



2025年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年12月13日

上場会社名 株式会社サーキュレーション 上場取引所 東
コード番号 7379 URL <https://circu.co.jp/>
代表者（役職名）代表取締役 社長（氏名） 福田 悠
問合せ先責任者（役職名）代表取締役 副社長（氏名） 山口 征人（TEL）03(6256)0467
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年7月期第1四半期の業績（2024年8月1日～2024年10月31日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年7月期第1四半期	1,992	6.1	102	—	103	—	67	—
2024年7月期第1四半期	1,877	△3.4	7	△93.5	7	△93.5	1	△98.6

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2025年7月期第1四半期	8.40		8.25	
2024年7月期第1四半期	0.12		0.12	

（2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年7月期第1四半期	3,529		2,686	76.1		
2024年7月期	3,435		2,618	76.2		

（参考）自己資本 2025年7月期第1四半期 2,686百万円 2024年7月期 2,618百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2024年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
2025年7月期	—					
2025年7月期（予想）		0.00	—	0.00	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年7月期の業績予想（2024年8月1日～2025年7月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	8,450	10.3	300	12.4	300	10.3	190	7.5	23.72	

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

（注2）2024年9月13日に開示しました業績予想の売上高、営業利益、経常利益、及び当期純利益に変更はございません。当社は2024年6月20日開催の取締役会決議に基づき、自己株式434,000株の取得を行いました。また、ストックオプション行使に伴う発行済株式数が増加いたしました。これにより、1株当たり当期純利益の金額が変動しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付書類P. 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年7月期1Q	8,444,200株	2024年7月期	8,443,500株
② 期末自己株式数	2025年7月期1Q	434,052株	2024年7月期	434,052株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年7月期1Q	8,010,003株	2024年7月期1Q	8,340,103株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足資料の入手方法について)

当社は、2024年12月13日(金)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、日本取引所グループウェブサイト上の「適時開示情報閲覧サービス」及び当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(重要な後発事象)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、一部足踏み状態がみられたものの、企業収益の改善や個人消費に持ち直しの動きがみられたことなどにより、全体的には緩やかな回復基調で推移しました。その一方で、国内の物価の高騰、人手不足による供給制約なども不安材料として存在しているため、景気の回復ペースは緩やかなものに留まっております。企業の業績改善を背景に設備投資意欲が高まる中、国内のITサービス市場は、既存システムの刷新やクラウド移行、DX（デジタル・トランスフォーメーション）推進に関する需要が拡大し、底堅い成長を続けております。

個人の働き方におきましては、人生100年時代におけるシニア世代の働き方、女性の活躍推進、日本国政府の掲げる働き方改革、企業を取り巻く終身雇用の崩壊等により、多様な働き方を望む個人が増加しており、組織に依存しない働き方が広がっております。加えて、高度な技能を有するプロ人材は、高い専門性を磨き「一社に雇用されるのではなく、専門性を活かし複数社で価値を発揮する」志向性を持った働き方が増加しております。

企業も、少子高齢化による労働力の減少、地方中小企業の事業承継問題、大手企業のイノベーションのジレンマ等、我が国の経済発展において多くの課題を抱えております。

従来の企業と個人が「雇用」という形で繋がるというあり方では、これらの課題に対応することが困難な状況になっております。「雇用」に縛られない多様な働き方を望む個人と、外部のプロ人材による経営改革を進めたい企業が、時間や場所、組織の枠組み等の制限を超えて、協業できる仕組みが必要になっていくと考えられます。

このような状況のもと、当社は、「世界中の経験・知見が循環する社会の創造」というビジョンを掲げ、「プロシエリング」事業を展開し、順調に業績を伸ばしております。当社主力サービスである「プロシエリングコンサルティング」サービスは、世の中の法人企業が抱える経営課題を外部プロ人材の力で解決支援するサービスであります。また、「FLEXY（フレキシィ）」サービスは、企業のITに関する経営課題をDXによって解決支援するサービスであります。「プロシエリングコンサルティング」サービス、「FLEXY」サービスの当第1四半期累計期間の売上高は、「平均月次稼働プロジェクト数×平均月次請求単価×3ヶ月」により算出されます。

我が国の労働環境においては、労働人口減少による人手不足や働き方改革に加え、オープンイノベーションによる経営改革やDXによる業務効率化を推進する企業が増加する等、外部プロ人材活用の需要が堅調に推移いたしました。このような状況の中、早期業績貢献を図るべく当社は目下、一部休止中であったアライアンス契約済み銀行からの顧客紹介の再開、「FLEXY」サービスにおける効果的・効率的なマーケティング活動、生産性向上のためのDX投資、新規入社者の受け入れ体制を強化し効果的な導入研修プログラムを実施することによる生産性向上、業務提携シナジーの創出等に注力しており、徐々に改善の兆しが見え始めております。

その結果、当第1四半期累計期間は平均月次稼働プロジェクト数が1,112件（前事業年度は1,137件、前第4四半期会計期間は1,085件）となり、前事業年度には及びませんでした。前第4四半期会計期間からは増加に転じております。また、平均月次請求単価につきましては、当第1四半期累計期間は575千円（前事業年度は550千円、前第4四半期会計期間は564千円）と増加しております。プロシエリング事業を取り巻く日本市場の成長は今後も加速していくと見込んでおり、またDXニーズもより堅調に推移することが見込まれることから、現在直面している課題を確実に克服し、事業の成長と競争力向上を図って参ります。

以上の結果、その他サービスの売上高も加味し、当第1四半期累計期間における売上高は1,992,744千円（前年同期比6.1%増）に成長したことに加え、粗利率が良化したことに伴い、営業利益は102,472千円（前年同期比1,208.1%増）、経常利益は103,254千円（前年同期比1,221.6%増）、四半期純利益は67,358千円（前年同期比6,452.3%増）と、それぞれ大幅に伸ばいたしました。なお、当社はプロシエリング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

事業ごとの売上高は次の通りであります。

サービス別	前第1四半期累計期間 (千円)	当第1四半期累計期間 (千円)	前年同期比 (%)
プロシエアリング コンサルティングサービス	1,044,063	1,052,667	100.8
FLEXYサービス	799,355	860,436	107.6
その他	33,903	79,640	234.9
計	1,877,322	1,992,744	106.1

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計につきましては、前事業年度末と比較して、94,565千円増加し、3,529,599千円となりました。これは主に、売上高の伸長に伴い、現金及び預金が38,040千円、売掛金及び契約資産が88,554千円、それぞれ増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計につきましては、前事業年度末と比較して、26,912千円増加し、843,116千円となりました。これは主に、賞与の支給により賞与引当金が59,485千円減少した一方で、売上高の伸長に伴い、かかる売上原価が増加したことにより買掛金が35,443千円、業績の回復に伴い未払法人税等が21,606千円、未払消費税等が25,245千円、それぞれ増加したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末と比較して67,652千円増加し、2,686,482千円となりました。これは四半期純利益67,358千円を計上したことに加え、新株予約権の行使により、資本金が147千円、資本準備金が147千円、それぞれ増加したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年7月期の業績予想は、2024年9月13日に公表いたしました業績予想と変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年7月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,355,543	2,393,584
売掛金及び契約資産	740,055	828,609
仕掛品	941	1,595
その他	138,422	105,165
貸倒引当金	△1,398	△1,744
流動資産合計	3,233,564	3,327,210
固定資産		
有形固定資産	31,144	29,919
無形固定資産	48,649	50,190
投資その他の資産		
その他	123,312	123,916
貸倒引当金	△1,638	△1,638
投資その他の資産合計	121,674	122,278
固定資産合計	201,468	202,388
資産合計	3,435,033	3,529,599

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年7月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	400,833	436,277
未払金	171,566	177,118
預り金	63,316	66,793
未払法人税等	11,651	33,258
未払消費税等	38,070	63,315
賞与引当金	94,500	35,015
その他	34,292	29,630
流動負債合計	814,231	841,410
固定負債		
その他	1,971	1,706
固定負債合計	1,971	1,706
負債合計	816,203	843,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	877,903	878,050
資本剰余金	866,177	866,324
利益剰余金	1,181,696	1,249,054
自己株式	△306,947	△306,947
株主資本合計	2,618,829	2,686,482
純資産合計	2,618,829	2,686,482
負債純資産合計	3,435,033	3,529,599

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年8月1日 至 2024年10月31日)
売上高	1,877,322	1,992,744
売上原価	1,144,771	1,159,645
売上総利益	732,550	833,099
販売費及び一般管理費	724,717	730,627
営業利益	7,833	102,472
営業外収益		
受取利息	12	191
固定資産受贈益	-	450
雑収入	-	174
営業外収益合計	12	816
営業外費用		
支払利息	32	33
営業外費用合計	32	33
経常利益	7,812	103,254
特別利益		
受取補填金	15,000	-
特別利益合計	15,000	-
特別損失		
クライシス対応費用	17,488	-
特別損失合計	17,488	-
税引前四半期純利益	5,324	103,254
法人税等	4,296	35,896
四半期純利益	1,028	67,358

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)

当社は、プロシエアリング事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自 2024年8月1日 至 2024年10月31日)

当社は、プロシエアリング事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年8月1日 至 2024年10月31日)
減価償却費	8,397千円	7,352千円